

米国・イスラエルによる対イラン武力行使の中止を求める意見書

現在、中東地域において軍事的緊張が高まり、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動が報じられている。これらの動きは、国連憲章および国際法の原則に照らし、国際社会の平和と安定に重大な影響を及ぼすおそれがある。

いかなる理由であれ、武力行使による事態の拡大は、地域の民間人に深刻な被害をもたらし、さらなる報復や紛争の連鎖を招く危険性が高い。既に市民への被害が報告されており、湾岸地域全体への緊張拡大も懸念される。また、ホルムズ海峡周辺不安定化は原油価格の上昇を招き、日本経済および国民生活に影響を及ぼす可能性が高い。

よって泉佐野市議会は、日本政府に対し、米国およびイスラエル政府に対して以下の事項を働きかけるよう強く要望する。

記

1. 軍事的手段ではなく、国際法に基づく対話と外交的努力を通じた平和的解決を促すこと。
2. 中東情勢の影響が国民生活に及ばないよう、必要な対策を講じること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和8年3月19日

泉佐野市議会